

令和3年12月吉日

国立大学協会 様

一般社団法人 日本若者協議会 教育政策委員会

「グローバル教育」に関する提言

日本若者協議会は、「若者の声を政策に反映させる」ために超党派で政策提言・協議を行っているアドボカシー団体です。当団体は、日本の国際競争力向上には教育のグローバル化が重要という認識の下、幼い頃から外国人と関わり国内から海外大学も目指せる教育体制が不可欠だと考えています。しかし現状、そうした取り組みは十分に行き届いていません。

その象徴として、日本は全世界共通の大学入学資格につながる「国際バカロレア（IB）」が得られる認定校の数で、先進国から大きく後れを取っています。具体的に、日本は172校(21年9月末時点)にとどまっていますが、中国では230校、米国ではすでに2000校近くが認定されました。

以上を踏まえ、日本若者協議会では「グローバル教育」の課題に関して、以下の内容を提言します。

記

1. IB認定校拡大のための十分な予算・人員確保

現在、日本におけるIB認定校は172(21年9月末時点)にとどまっており、その背景には予算が少なすぎるのがあると考えられる。年々上昇しているとはいえ、認定校を維持するのに年間数百万を要するのを鑑みると、21年度の1億1千万円は非常に少ない。加えて、英語で授

業を行う教員とその人件費を確保する必要もある。まずは、これらの費用を上乗せしやすい私立よりも、上乗せしにくい国公立から優先的に支援を拡充させるべきである。

2. 大学入試におけるIB資格利用受験枠拡充

高校における教育環境を整備するだけでなく、大学受験まで道筋を示すことで、より積極的なIB活用が望める。しかし、文部科学省国際バカロレア教育推進コンソーシアムによると、IB資格による特別入試を実施する国内の大学は67と、日本全国の大学の8%しかない(2019年10月末時点)。今後、IBの知名度を上げるためにも、経済的理由で海外大への進学が困難な学生のためにも、国内大の受け皿を増やすのは不可欠である。まずは国公立大、且つ国際的に水準の高い工学系の大学から、段階的に拡大すべきである(より多くの優秀な海外出身学生の入学が見込める)。

3. 大学入試日程の見直しと通知の発出

今後IB資格受験を拡充する際、同時に受験生のニーズに合わせた受験日程を設計する必要もある。現状、高校3年生の下半期に資格取得予定の学生が入学できるのは次年度9月以降であり、高校卒業後の半年間、空白の時間が存在する。また、資格取得「見込み」では出願できない大学も一定数存在するため、冬に資格を取得する予定の学生が夏の入試を受けやすくするなど、私大中心に受験日程を是正させる通知を出すべきである。

4. IB資格受験入学者の平均点・ボーダー開示義務付け

受験生が大学を選ぶ上でも、受験勉強を行う上でも、入試合格の目安となる点数を把握することは重要である。世界中の大学を念頭に置く学生にとっては、なおさら欠かせない。しか

し現状、海外大のほとんどがIB資格による入学者の平均点を開示している一方、国内大には非公開が目立っている。45点満点の最終試験で、具体的に何点が合格者平均でボーダーなのか、出願要綱に掲載するように各大学に義務付けるべきである。

以上